

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第140期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 栗林商船株式会社

**【英訳名】** Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗林 宏吉

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 阿部 英之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 阿部 英之

**【縦覧に供する場所】** 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間		第140期 第1四半期 連結累計期間		第139期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		10,119		10,727		41,866
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)		137		128		243
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)		145		565		108
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		331		82		20
純資産額 (百万円)		10,331		9,693		10,682
総資産額 (百万円)		47,884		46,046		46,298
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 ( ) (円)		11.56		44.86		8.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		15.6		16.5		16.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響は改善され、復興需要は少しずつ緩やかに強まっております。しかし、欧州の信用不安、米国景気の先行き懸念は継続しており、海外における金融・経済の減速状態は改善されておられません。日本経済も輸出減、国内における電力不足や原油高など景気悪化へのリスクが存在し、不安定な状況にあります。特に海運業界は厳しい状況が続いております。

こうした経済情勢の中、当社グループも前連結会計年度では東日本大震災の影響を大きく受け、特に仙台地区で当初の予想を上回る回復がありました。北海道定期航路事業では特需的な貨物が減少しました。ホテル事業においては、大震災の影響が解消され、集客に努めたことで業績は改善されてきました。不動産事業は、概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (海運事業)

前第1四半期連結累計期間に比べると東日本大震災による仙台地区の収益の大きな回復がありましたが、大震災後の他船社の航路の変更による特需的な貨物量が平常に戻ったことで、仙台地区以外では収益が少し落ちております。ただし、当初予想より燃料油価格の上昇がなかったため、売上高は前第1四半期連結累計期間比528百万円増(5.5%増)の10,138百万円となり、営業費用は前第1四半期連結累計期間比527百万円増(5.4%増)の10,316百万円となったことから、営業損失は前第1四半期連結累計期間並の177百万円となりました。

#### (ホテル事業)

前第1四半期連結累計期間に比べると福島原発の風評被害が解消され、集客が順調に推移しました。これにより売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて76百万円増(21.4%増)の436百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前第1四半期連結累計期間に比べて30百万円増(7.3%増)の450百万円となり営業損失は前第1四半期連結累計期間に比べて46百万円改善の13百万円となりました。

#### (不動産事業)

前第1四半期連結累計期間に比べると、順調に推移し、売上高は前第1四半期連結累計期間並の173百万円となり、営業費用は前第1四半期連結累計期間に比べて2百万円減(1.9%減)となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べて1百万円増の42百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,727百万円(前第1四半期連結累計期間比608百万円増 6.0%増)、営業損失は149百万円(前第1四半期連結累計期間比48百万円改善)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて419百万円増加の15,622百万円となりました。これは、現金及び預金が421百万円、繰延税金資産が115百万円増加し、受取手形及び売掛金が43百万円、未収入金が37百万円それぞれ減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて692百万円減少の30,371百万円となりました。これは、建設仮勘定が362百万円、リース資産が271百万円それぞれ増加し、船舶が337百万円、建物及び構築物が92百万円、投資有価証券が1,000百万円それぞれ減少したことによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて235百万円増加し、19,917百万円となりました。これは、賞与引当金が231百万円、1年内償還予定の社債が172百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が152百万円、短期借入金が64百万円、1年内返済予定の長期借入金が140百万円、未払法人税等が143百万円それぞれ減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて500百万円増加し、16,435百万円となりました。これは、リース債務が291百万円、社債が885百万円それぞれ増加し、長期借入金が119百万円、長期未払金が189百万円、繰延税金負債が327百万円それぞれ減少したことによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて988百万円減少し、9,693百万円となりました。これは、利益剰余金が502百万円増加し、その他有価証券評価差額金が617百万円減少したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 96,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	137,000		137,000	1.08
計		137,000		137,000	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,119,109	10,727,277
売上原価	8,880,747	9,368,730
売上総利益	1,238,361	1,358,547
販売費及び一般管理費	1,436,167	1,507,729
営業損失( )	197,805	149,182
営業外収益		
受取利息	367	755
受取配当金	94,216	85,869
負ののれん償却額	20,272	20,272
その他営業外収益	70,413	25,054
営業外収益合計	185,269	131,951
営業外費用		
支払利息	109,202	97,555
その他営業外費用	15,649	13,448
営業外費用合計	124,852	111,004
経常損失( )	137,388	128,234
特別利益		
固定資産処分益	126	15,474
保険解約返戻金	60,401	-
負ののれん発生益	-	582,408
災害支援金	43,102	32,131
その他特別利益	209	64,103
特別利益合計	103,839	694,118
特別損失		
固定資産処分損	6,614	323
投資有価証券評価損	4,277	52,025
役員退職慰労金	108,201	-
その他特別損失	7,321	2,973
特別損失合計	126,415	55,323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	159,964	510,560
法人税、住民税及び事業税	81,461	77,206
法人税等調整額	109,865	114,516
法人税等合計	28,403	37,310
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	131,560	547,871
少数株主利益又は少数株主損失( )	14,101	17,439
四半期純利益又は四半期純損失( )	145,661	565,310

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	131,560	547,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,908	633,475
繰延ヘッジ損益	3,650	2,717
その他の包括利益合計	200,258	630,757
四半期包括利益	331,818	82,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,819	49,914
少数株主に係る四半期包括利益	7,000	32,971

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,354,740	5,776,658
受取手形及び売掛金	1, 3 8,862,208	1, 3 8,818,382
商品及び製品	42,946	47,993
原材料及び貯蔵品	354,098	352,243
繰延税金資産	157,150	272,380
未収入金	80,492	42,849
その他	372,564	332,863
貸倒引当金	20,385	20,416
<b>流動資産合計</b>	<b>15,203,816</b>	<b>15,622,954</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	20,830,826	20,856,583
減価償却累計額	13,324,530	13,688,018
船舶（純額）	7,506,295	7,168,565
建物及び構築物	20,070,416	20,075,148
減価償却累計額	14,726,975	14,824,648
建物及び構築物（純額）	5,343,440	5,250,500
機械装置及び運搬具	7,388,144	7,445,499
減価償却累計額	6,437,473	6,451,183
機械装置及び運搬具（純額）	950,670	994,315
土地	7,478,920	7,478,920
リース資産	736,434	1,041,491
減価償却累計額	173,865	207,379
リース資産（純額）	562,569	834,112
建設仮勘定	115,500	478,065
その他	1,461,641	1,467,630
減価償却累計額	1,274,984	1,291,352
その他（純額）	186,657	176,277
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,144,053</b>	<b>22,380,757</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	67,696	60,168
のれん	295,788	290,394
その他	50,622	107,735
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,447,366</b>	<b>1,491,557</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,898,627	4,897,722
長期貸付金	8,688	7,887
繰延税金資産	499,714	516,142
保険積立金	590,560	602,068
その他	516,927	517,136
貸倒引当金	41,779	41,777
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,472,739</b>	<b>6,499,179</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,064,159</b>	<b>30,371,493</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	30,832	52,217
<b>繰延資産合計</b>	<b>30,832</b>	<b>52,217</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,298,808</b>	<b>46,046,665</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,281,325	3 6,129,102
短期借入金	6,328,130	6,263,998
1年内返済予定の長期借入金	3,242,861	3,101,902
1年内期限到来予定のその他の固定負債	871,649	871,649
1年内償還予定の社債	1,167,600	1,340,100
リース債務	132,414	185,602
未払法人税等	243,034	99,262
賞与引当金	344,148	575,168
その他	1,070,383	1,350,752
流動負債合計	19,681,546	19,917,538
固定負債		
社債	1,642,700	2,527,700
長期借入金	6,188,352	6,068,486
長期未払金	3,087,956	2,898,254
リース債務	492,990	784,764
繰延税金負債	889,148	562,145
退職給付引当金	1,816,061	1,838,045
役員退職慰労引当金	647,813	608,902
負ののれん	926,214	905,942
その他	243,875	241,434
固定負債合計	15,935,112	16,435,675
負債合計	35,616,658	36,353,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	4,882,869	5,385,170
自己株式	36,365	36,389
株主資本合計	6,955,340	7,457,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,048	143,201
繰延ヘッジ損益	21,253	18,631
その他の包括利益累計額合計	739,795	124,570
少数株主持分	2,987,015	2,111,263
純資産合計	10,682,150	9,693,451
負債純資産合計	46,298,808	46,046,665

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
当該変更による、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額は、それぞれ軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	60,939千円	37,271千円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
函館丸和港運(株)	98,656千円	函館丸和港運(株) 98,476千円
大和陸運(株)	8,892千円	大和陸運(株) 8,061千円
計	107,548千円	計 106,537千円

連結会社以外の買掛金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)栗林商会	372千円	(株)栗林商会 千円
計	372千円	計 千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	30,218千円	34,583千円
支払手形	57,432千円	67,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	601,183千円	638,844千円
のれんの償却額	5,394千円	5,394千円
負ののれんの償却額	20,272千円	20,272千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,009	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,609,939	359,626	149,544	10,119,109		10,119,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高			24,471	24,471	24,471	
計	9,609,939	359,626	174,015	10,143,580	24,471	10,119,109
セグメント利益又は損失( )	178,084	60,285	40,564	197,805		197,805

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,138,460	436,468	152,348	10,727,277		10,727,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高			20,808	20,808	20,808	
計	10,138,460	436,468	173,157	10,748,085	20,808	10,727,277
セグメント利益又は損失( )	177,552	13,918	42,289	149,182		149,182

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「海運事業」セグメントにおいて、平成24年6月25日付で連結子会社である栗林運輸株式会社の株式を追加取得したことに伴い、582,408千円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に及ぼす影響額は軽微であります。

( 企業結合等関係 )

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である栗林運輸株式会社

事業の内容：主として港湾運送業を行っております。

企業結合日

平成24年6月25日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

連結経営の効率化を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 254百万円

発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

ア．発生した負ののれん発生益の金額

582百万円

イ．発生原因

当社が追加取得した栗林運輸株式会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失	11.56円	44.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	145,661	565,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	145,661	565,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,602	12,601

(注) 前第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

栗林商船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。